

平成31年度予算編成方針

本市の人口動態では、出生数・死亡数を比較した自然動態が、平成28年度以降既に減少に転じており、さらに、転入者数・転出者数を比較した社会動態についても、平成29年度は66名の増加に留まり、全体としては伸びどまりの状況にある。

全国的に人口減少と高齢化の急速な進行、それに伴う地域活力の低下が進む中で、こうした状況を打開し、将来に向け安定した市政運営を行うことが、最重要課題である。

また、本市の財政面においては、義務的経費の増加に伴う財政の硬直化は未だ改善されず、さらに、10か年の税収見込みでは、平成31年度以降減収となることが想定されることから、これまで以上に効率的な財政運営が必要となる。

こうした状況を全ての職員が共有したうえで、平成29年度以後掲げてきた「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の5つの柱については、それぞれの取組の効果検証を行いながら、さらに取組を進める。

特に、保育園における待機児童の問題については、その要因がこれまでの施設不足から、人材不足へと変わってきている。現在の対応状況も含め、再度検討を行い、問題改善に向けた効果的な取組を行うこと。

そして、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることのできるよう、市民の抱える不安を払拭し、市民満足度の向上と、市外からの定住促進または交流人口の増加に繋がる施策に、特に重点を置いた予算編成を行うこととする。

なお、事業立案にあたっては、直ちに解決しなければならないものについては速やかに対処し、解決までに長期間を必要とする事項については、年度計画を明確にした上で、着実に取り組むこと。

最後に、現在、国や県の動向を含め、本市が置かれている状況をしっかりと把握し、抱える問題の原因とそれに対するこれまでの取組の効果、そして今後の方向性を再度見直し、目的を達成するために、全ての職員が知恵を出し取り組むこと。

平成30年9月18日

牛久市長 根本 洋治